

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

四半期報告書提出予定日 平成22年4月30日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	971	△4.7	93	—	105	692.5	53	—
21年12月期第1四半期	1,019	—	6	—	13	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	7.39	—
21年12月期第1四半期	0.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	6,534	5,204	79.5	720.31
21年12月期	6,660	5,178	77.6	716.70

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 5,197百万円 21年12月期 5,171百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,264	12.5	178	—	199	—	109	—	15.13
通期	4,790	16.0	557	152.6	599	128.2	341	771.1	47.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 7,398,000株 21年12月期 7,398,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 181,868株 21年12月期 181,868株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 7,216,132株 21年12月期第1四半期 7,334,182株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に回復の兆しは見えるものの、全般的に引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中、当社グループは求人関連情報における情報誌の統廃合、住宅関連情報における情報誌からインターネットサービスへの情報発信方法の移行、レジャー関連情報の別冊の発行等に取り組むとともに、引き続き流通経費、広告宣伝費等の経費抑制及び人事異動による組織の見直し並びに人材教育の推進等による企業体質の強化に努めました。この結果、営業収益は9億7千1百万円（前年同四半期比4.7%減）となりましたが、営業利益は9千3百万円（前年同四半期比8千6百万円増）、経常利益は1億5百万円（前年同四半期比9千1百万円増）、四半期純利益は5千3百万円（前年同四半期比5千1百万円増）となりました。

事業部門別営業収入の状況は次のとおりであります。

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、長引く求人需要の低迷により引き続き厳しい環境化にありますが、一部エリアに底打ちの兆しも見え始め、新聞折込求人紙「オリコミアルパ」のエリア見直しも奏功し、営業収入は4億1千1百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、キャンペーンによる販売促進策等の実施によりクーポンインフリーペーパー「イーノ」は順調に推移しましたが、将来の事業展開を見据え情報誌の発行を中止し、インターネットサービスへ移行中である住宅関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は5億1千7百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、取引社数の増加により印刷受注に係る収入が順調に推移しましたが、フリーペーパー共同配送事業における取扱情報誌の休刊やエリア縮小及び子会社のソフトウェア開発事業の大幅な減少により、営業収入は4千3百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1億2千6百万円減少し、65億3千4百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から9千8百万円減少し、33億6千2百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額7千8百万円及び現金及び預金の減少額2千万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から2千8百万円減少し、31億7千1百万円となりました。これは主に減価償却等による有形固定資産の減少額4千9百万円及び投資その他の資産の増加額1千1百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から1億5千2百万円減少し、13億2千9百万円となりました。流動負債は、1億5千8百万円減少し、10億3千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額8千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額6千5百万円及び未払金の減少額2千2百万円並びにその他の増加額2千7百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末から5百万円増加し、2億9千5百万円となりました。この主な要因は、その他の増加額6百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末から2千6百万円増加し、52億4百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月28日付「平成21年12月期 決算短信」において公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,652	2,480,196
受取手形及び売掛金	451,895	530,082
有価証券	400,621	400,490
製品	3,259	4,768
仕掛品	2,724	6,510
原材料及び貯蔵品	7,355	4,991
その他	44,493	42,281
貸倒引当金	△7,259	△8,517
流動資産合計	3,362,741	3,460,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	709,104	720,431
機械装置及び運搬具（純額）	579,075	611,824
土地	1,423,858	1,423,858
その他（純額）	44,737	49,717
有形固定資産合計	2,756,775	2,805,831
無形固定資産		
その他	85,445	76,888
無形固定資産合計	85,445	76,888
投資その他の資産		
その他（純額）	329,957	321,419
貸倒引当金	△868	△4,031
投資その他の資産合計	329,088	317,387
固定資産合計	3,171,309	3,200,107
資産合計	6,534,051	6,660,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,424	99,567
1年内返済予定の長期借入金	100,992	166,524
未払金	289,131	312,099
未払法人税等	49,472	129,617
前受金	430,784	447,946
賞与引当金	18,317	2,264
その他	61,621	33,844
流動負債合計	1,033,744	1,191,863
固定負債		
退職給付引当金	57,252	58,168
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
その他	28,214	22,101
固定負債合計	295,569	290,371
負債合計	1,329,313	1,482,234

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,243,167	3,225,929
自己株式	△63,571	△63,571
株主資本合計	5,173,235	5,155,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,593	15,770
評価・換算差額等合計	24,593	15,770
新株予約権	6,908	6,908
純資産合計	5,204,737	5,178,676
負債純資産合計	6,534,051	6,660,911

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
営業収益	1,019,634	971,919
営業原価	868,522	759,408
営業総利益	151,111	212,510
販売費及び一般管理費	144,446	118,956
営業利益	6,664	93,554
営業外収益		
受取利息	3,097	1,335
受取家賃	2,250	—
前受金期間経過収入	—	5,681
その他	3,934	6,499
営業外収益合計	9,283	13,517
営業外費用		
支払利息	1,320	426
不動産賃貸費用	966	897
敷金解約損	—	417
その他	376	47
営業外費用合計	2,663	1,789
経常利益	13,284	105,282
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,316	—
特別利益合計	3,316	—
特別損失		
固定資産除却損	7,193	5,493
特別損失合計	7,193	5,493
税金等調整前四半期純利益	9,407	99,788
法人税等	7,325	46,470
四半期純利益	2,082	53,318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,407	99,788
減価償却費	68,770	55,508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,750	16,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,510	△915
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,245	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,998	△4,420
受取利息及び受取配当金	△3,097	△1,335
支払利息	1,320	426
固定資産除却損	5,269	1,263
売上債権の増減額 (△は増加)	127,527	80,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,143	2,931
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,424	955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,309	△16,142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,415	△37,922
その他	1,024	317
小計	168,084	197,475
利息及び配当金の受取額	3,097	1,581
利息の支払額	△1,320	△426
法人税等の支払額	△27,959	△126,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,902	72,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,385	△2,101
無形固定資産の取得による支出	—	△1,688
差入保証金の差入による支出	△1,516	△1,125
差入保証金の回収による収入	1,165	1,416
その他	△3,033	1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,770	△1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△65,532	△65,532
自己株式の取得による支出	△4,712	—
配当金の支払額	△25,277	△25,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,521	△91,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,610	△20,413
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,605	2,880,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,822,215	2,860,273

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年3月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
求人関連情報	356,224	89.8
ライフ関連情報	390,308	87.3
その他	12,875	52.2
合計	759,408	87.4

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における申込実績等を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	申込高(千円)	前年同四半期比 (%)	申込残高(千円)	前年同四半期比 (%)
求人関連情報	329,533	95.5	537,195	89.7
ライフ関連情報	573,348	109.3	761,446	118.7
その他	29,182	153.3	—	—
合計	932,064	104.9	1,298,642	104.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の申込高には当第1四半期連結会計期間の申込金額を、申込残高には当第1四半期連結会計期間末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
 3 その他は、主に他社印刷物に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
求人関連情報	411,140	103.5
ライフ関連情報	517,191	92.0
その他	43,587	72.2
合計	971,919	95.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。
 3 主な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当第1四半期連結会計期間における販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
岡山県	355,910	95.0
広島県	229,323	93.7
香川県	118,345	85.5
その他	268,339	102.5
合計	971,919	95.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県及び埼玉県並びに東京都他であります。